

## 土岐市監査委員告示第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づき令和7年度定期監査を実施した結果を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和7年12月23日

土岐市代表監査委員 具 原 重 治

土岐市監査委員 塚 本 俊 一

### 1 監査の期日及び対象

期 日 令和7年9月25日から令和7年11月26日まで

対 象 市民課、土木課、環境センター、保険年金課、総務課、消防本部、スポーツ振興課、産業振興課、文化振興課、こども家庭課

### 2 監査の方法

今回の定期監査においては、令和7年度事業から試査により事業を抽出し、監査対象課からあらかじめ提出された資料及び関係書類に基づき、所管の長及び関係職員から説明を聴取した。財務に関する事務事業が効果的・経済的・合理的に行われているか、かつ、委託業務等の確実な履行の確認ができているかを主眼とし、証拠書類の照合調査、現地調査等通常実施すべき監査手続きを実施した。あわせて、危機事案の善後策にかかる事務処理の手続きの監査を実施した。

この監査のために提出を求めた資料は、次のとおりである。

- (1) 事業の概要
- (2) 歳入・歳出予算執行状況
- (3) 支出状況及び支出関係書類

（4）委託関係書類、工事請負費関係書類、補助金関係書類、備品購入費関係書類等

（5）利用・活用状況、事業の効果等を説明する資料

（6）その他資料

### 3 監査の結果

監査の結果、財務に関する事務事業およびその他の事務事業について、適正に執行され、効率的かつ公正な運営が確保されていると認められ、特に改善を要する指摘すべき事項はなかった。なお、軽易な事項についてはその都度「指示事項」「意見」として口頭で伝えた。

## 調査事業等一覧

| 対象課     | 重点調査事業                 | 委託詳細調査事業                         | 各種調書                         |
|---------|------------------------|----------------------------------|------------------------------|
| 市民課     | 証明書交付用キオスク端末導入（現地確認あり） | 振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務委託             | 委託料                          |
| 土木課     | 陶元浅野線道路新設事業（現地確認あり）    | —                                | —                            |
| 環境センター  | —                      | 土岐市一般廃棄物処理基本計画策定業務委託             | 工事請負費<br>委託料                 |
| 保険年金課   | 後期高齢者健康診査事業            | 成人病予防検査（人間ドック）健診業務委託             | 委託料                          |
| 総務課     | 国勢調査                   | 広報等配布業務委託                        | 備品購入費<br>委託料                 |
| 消防本部    | 東濃5市消防通信指令センター整備事業     | 消防緊急通信施設保守点検委託                   | 補助金<br>工事請負費<br>委託料          |
| スポーツ振興課 | スポーツフェスティバル            | 土岐市スポーツ推進計画策定業務委託                | 補助金<br>委託料                   |
| 産業振興課   | 自動運転バス実証運行調査           | 泉町久尻地内工場用地地歴調査業務委託               | 補助金<br>委託料                   |
| 文化振興課   | 飛騨・美濃歌舞伎大会             | 妻木城跡石垣測量業務委託                     | 補助金<br>工事請負費<br>備品購入費<br>委託料 |
| こども家庭課  | 健やか成長お祝い事業             | 土岐市出産・子育て応援ギフト（ぎふっこギフト）管理運営等業務委託 | 工事請負費<br>備品購入費<br>委託料        |

### ※各種調書の対象条件

補助金：団体等への補助金で50万円以上のもの

工事請負費：1件1,000万円以上の契約に係るもの

備品購入費：1件80万円以上の契約に係るもの

委託料：1件100万円以上の契約に係るもの